MICROCAPSULES INCLUDING LECITHIN

Publication number: JP61078351

Publication date: 1986-04-21

Inventor:

SHIMIZU SHINICHI; KATO HIROYUKI

Applicant:

TOA GOSEI CHEM IND

Classification: - international:

A23L1/30; A23J7/00; A61K9/50; A61K47/00;

A23L1/30; A23J7/00; A61K9/50; A61K47/00; (IPC1-7): A23J7/00; A23L1/30; A61K9/50; A61K47/00

- European:

Application number: JP19840197776 19840922 Priority number(s): JP19840197776 19840922

Report a data error here

Abstract of JP61078351

PURPOSE:The titled microcapsules that are composed of lecithin as a component included and gelatin as a coating film, thus enabling the lecithin and/or other medicines and foods to be easily and simultaneously taken, as the lecithin is prevented from being oxidized or deteriorated. CONSTITUTION:Lecithin or a mixture thereof with food oil, lipo-soluble vitamins, eicosapentaenoic acid and docosahexaenoic acid is used as components included in microcapsules and combined with a film-forming material which mainly consists of gelatin and polyanion to prepare the objective microcapsules by the conjugated coacervation method. The particle size of the microcapsules is preferably 10-2,000mum.

Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

(19 日本国特許庁(JP)

⑪特許出願公開

⑩ 公 開 特 許 公 報 (A) 昭61 − 78351

@Int_Cl_4 識別記号 庁内整理番号 ④公開 昭和61年(1986)4月21日 A 23 A 23 7/00 J 7236 - 4B1/30 9/50 Z - 7110 - 4B 6742 - 4C 6742 - 4C L A 61 K 47/00 審査請求 未請求 発明の数 1 (全4頁)

図発明の名称 レシチンを内相物としたマイクロカプセル

②特 願 昭59-197776

塑出 願 昭59(1984)9月22日

⑫発 明 者 清 水 慎 一 名古屋市港区船見町1丁目1番地 東亞合成化学工業株式

会社研究所内

⑫発 明 者 加 藤 博 之 名古屋市港区船見町1丁目1番地 東亞合成化学工業株式

会社研究所内

⑩出 願 人 東亞合成化学工業株式 東京都港区西新橋1丁目14番1号

会社

明 細 書

1. 発明の名称

レシチンを内相物としたマイクロカプセル

2. 特許請求の範囲

1. レシチンスはレシチンと食用油、脂溶性ビタミン、エイコサペンタエン酸及び、ドコとのキサエン酸から選ばれた1種又は2種以上との混合物からなる内相物と、ゼラチンを主成分とした膜材がボリカチオンとしてゼラチン、ボリカチオンとして寒天、カラーギーナン、ボリウム、ボリアニオンとして寒天、カラーギーナン、アルギリウム、ボリアクリル酸と種では、カウリカの後ばれた1種又は2種とで、ボリリン酸塩がた1種又は2種とで、ボリリン酸塩が、カウリカンをルベーションと食品で、大力のである特許請求の範囲第1項記載のマイクロカプセル。

3. 脂溶性ビタミンがビタミンBである特許請求の範囲第1項又は第2項記載のマイクロカブセル。

3. 発明の詳細な説明

(イ) 発明の目的

〔産業上の利用分野〕

本発明はレシチン或いはレシチンと他の有効成分との混合物からなる内相物と、ゼラチンを主成分とした膜材からなるマイクロカブセルに関するもので、栄養補助食品として有用なマイクロカブセルを提供するものである。

その目的としては、保健栄養上重要なレシチンをマイクロカプセル化することによって、医薬品、食品等への添加を容易にし、より多くの医薬品、食品等の栄養強化を可能にする点にかる。 さらに内相物のレシチンに、エイコサベンタエン酸、ドコサヘキサエン酸、ビタミンとに、カエン酸、ドコサペキサエン酸、ビタミンとにより、低栄養上重要な物質を含有させることによる。 の保健栄養上重要な物質を含有させることによれた栄養補助食品となりえるのである。

〔従来の技術〕

レシチンは血液中のコレステロ-ルを低下させる作用を持ち、血液中のコレステロールを正

常に保つ効果及び脂肪肝等の予防効果を持つ。

さらに本発明においてレシチンと共に内相物を形成し得るエイコサベンクエン酸、ドコサヘキサエン酸、脂溶性ピクミン特にピタミンE等もそれぞれ独自の健康増進作用を持つ。

これらは健康食品あるいは栄養補助食品として近年注目を集めているが、レシチンはロウ状であり他の成分も脂溶性あるいは液体であるため取扱いが難しく、かつ酸化され易いので保存が困難であり、更に臭いが強くて服用しにくい等の問題があった。

これらの問題を解決するための手段はすでに色々提案されており、例えば特開昭 5 8 —1 4 6 2 5 6 号公報には小麦胚芽油と卵黄レシチンの混合物を内容物とする粒径 6 から 1 0 mm程度のゼラチンカプセルからなる栄養補助食品が、又特問昭 5 9 —8 2 0 7 0 号公報にはエイコサベンタエン酸あるいはドコサヘキサエン酸を含有する食用油とレシチンの混合物を内容物とする粒径 6 から 1 0 mm程度のゼラチンカプセル

3

本発明は上記の問題点を、マイクロカプセル 技術の利用により解決したもので、本発明はレ シチン又はレシチンと食用油、脂溶性ビタミン 、エイコサベンタエン酸及び、ドコサヘキサエ ン酸から選ばれた1種又は2種以上との混合物 からなる内相物と、ゼラチンを主成分とした膜 材からなるレシチンのマイクロカプセルである。 (内相物)

本発明で用いるマイクロカプセルの内相物となるレシチンについては、その原料が植物或いは動物のいずれであっても種類には特別制限はないが、大豆レシチン又は卵黄レシチンが安価であり食用として適しているので好ましい。

又レシチンと共に内相物とされる成分にも特に制限はなく、食用油としては例えば小麦胚芽油、ベニバナ油、落花生油、コーン油、綿実油、大豆油、ココナッツ油、ナクネ油等がある。

又レシチンには栄養の強化のために脂溶性ビタミン特に好ましくはビタミンE、エイコサペンタエン酸及びドコサヘキサエン酸のうちの1

からなる栄養補助食品が開示されている。

しかしこれらは総て本発明のようなマイクロカプセルではなく、ラージカプセルに関するものである。

(発明が解決しようとする問題)

前述の従来技術によるカプセルはその粒径が 大きい故に、その摂取方法としては通常のカプ セル化された医薬品に見られるように個別に服 用する方法しかないため服用が必ずしも容易で なく、まして他の医薬品や食品(特に健康食品)にこれらを添加することは不可能であった。

又それらの製造方法も1個ずつ作らねばなら ず手間がかかるだけでなく、製造コストも高か った。

本発明は上記の問題点を解決し、レシチンの 酸化、変質を防止し、又レシチンを簡単に或い は他の医薬品や食品と同時に摂取することを可 能とするものである。

(ロ) 発明の構成

(問題点を解決するための手段)

4

種又は2種以上を添加するのが好ましい。

更に又内相物には必要に応じリノール酸、リ ノレイン酸等の脂肪酸類、リジン、フェニルア ラニン、トリプトファン等の必須アミノ酸等を 添加することもできる。

〔膜材〕

本発明においてマイクロカプセルの膜材を構成する素材は、ポリカチオンであるゼラチンとポリアニオンである。ゼラチンは、マイクロカプセル化用に通常用いられるゼラチンでよいが、pIIが8~9の等電点を有し、285~305gのブルーム強度を持つものが好ましい。

一方ポリアニオンとしてはゼラチンと複合コアセルベートを生成し、食用に適しているものであればなんでもよいが、寒天、カラーギーナン、アルギン酸ナトリウム、ポリアクリル酸ナトリウム、ポリリン酸塩等が好ましい。

又粉末化する時の間着防止剤として炭酸カル シウム等の無機物も利用できる。

〔マイクロカプセルの製法〕

本発明のマイクロカプセルは前述の内相物成分とゼラチン及びボリアニオンを用い、一般の複合コアセルベーション法により製造することができる。マイクロカプセルの粒径は10μm~2mmが好ましく、50μm~1mmがさらに好ましい。粒径が10μm未満では、マイクロカプセルが凝集してブドウ状塊となりやすく、又粒径が2mmを超えると、マイクロカプセルの製造時に内相物を分散させることが困難であり共に好ましくない。

この粒径は攪拌速度、攪拌方法等によって容 易に制御可能である。

生成したマイクロカプセルは、ホルムアルデヒド、グルタルアルデヒド等のアルデヒド類を添加することによって硬化できるが、食用のものについては、ミョウバン〔AIK(SO4)2・12H2O〕、グルコノデルタラクトン等食品添加物である化合物で処理することが望ましい。

7

篩で分級したところ粒径 2 5 0 μm~710 μmのものを 9 5 0 g (収率約 8 0 %) 得た。 実施例 2

内相液を大豆レシチン400gと食用油(エイコサベンタエン酸25%、ビタミンE1%含有)600gの混合物に変更する以外は実施例1と同様のマイクロカプセル化を行い、粒径250μm~710μmのマイクロカプセルを930g(収率約77%)得た。

実施例3

実施例1における膜材の材料である酸抽出豚 皮ゼラチン、ヘキサメタリン酸ナトリウムを、酸抽出豚皮ゼラチン185g、カラーギーナン15gに変更する以外は実施例1と同様のマイクロカプセル化を行い、粒径250μm~710μmのマイクロカプセルを940g(収率約78%)得た。

実施例 4

膜材の材料を、酸抽出豚皮ゼラチン180g、ポリアクリル酸ナトリウム20gに変更する以

〔実施例〕

以下、実施例を挙げて本発明をさらに詳しく 説明する。尚、実施例中%とあるのは、総て重量%である。

実施例1

大豆レシチン400g、コーン油600gを 慢拌槽に入れ均一化するまで混合攪拌し、これ を内相液とした。一方脱イオン水10.3 kg に酸油出豚皮ゼラチン180gを入れ膨潤させ た後、45℃程度に加熱しゼラチン水溶液を調 した。これに内相液を添加し平均粒径が50 のμmになるように慢排分散し、p H が4付近 になるよう調整した。その後にポリアニオンを にてヘキサメクリン酸ナトリウム4%水溶液を して、複合コアセルベートを達して ないら処理剤であるグルコノデルタラクトンの1 0%水溶液50gを添加し硬化させた。

8

外は実施例1と同様のマイクロカプセル化を行い、粒径250μm~710μmのマイクロカプセルを910g(収率約76%)得た。

実施例5

実施例 6

腰材の材料を、酸抽出豚皮ゼラチン180g、アルギン酸ナトリウム20gに変更する以外は実施例1と同様のマイクロカプセル化を行い、 粒径250μm~710μmのマイクロカプセル化を ルを890g(収率約74%)得た。

腰材の材料を、酸抽出豚皮ゼラチン1 0 0 g 、 寒天1 0 0 g に変更する以外は実施例1 と同様 のマイクロカプセル化を行い、粒径 2 5 0 μ m ~710μmのマイクロカプセルを 7 8 0 g (

収率約65%)得た。 実施例7

内相液を大豆レシチン1000gに変更する 以外は実施例1と同様のマイクロカブセル化を 行い、形状がややラグビーボール状で粒径25 0μm~1000μmのマイクロカブセルを9

80g(収率約82%) 得た。

実施例8

実施例1の処理剤をグルコノデルタラクトンからミョウバンに変更する以外は実施例1と同様のマイクロカプセル化を行い、粒径が、250μm~710μmのマイクロカプセルを960g(収率約80%)得た。

実施例9

攪拌分散をより充分行う以外は実施例1と全く同様のマイクロカプセル化を行ったところ、 粒径30μm~200μmのマイクロカプセル が940g(収率約78%)得られた。これは 実施例1とほぼ同一の収率である。

実施例10

内相液の大豆レシチンを卵黄レシチンにコーン油をピタミンBを含む小麦胚芽油に、後処理剤のグルコノデルタラクトンをグルタルアルデヒドに変更した以外は、実施例1と同様のマイクロカブセル化を行ったところ、粒径250μm~710μmのマイクロカプセルを970g

(収率約81%) 得た。

以上の実施例で得られたレシチンを含有するマイクロカブセルは、そのまま食べても、又食品と混合して食べることもできた。又他の栄養補助食品と混合することもできた。

(ハ) 本発明の効果

本発明に係るレシチンのマイクロカプセルは 栄養補助食品として有用であり、これは粒径の 小さな粉末状であるため、摂取が簡単である他、 容易に医薬品や食品に添加することができるの で、種々の医薬品や食品のレシチン強化が容易 になる。

又マイクロカプセル化することによって内容 物のレシチン或いはレシチンと食用油その他の 添加成分の酸化、変質を抑制することができ、 医薬品や食品と混合した場合の相互の影響も排 除することができるのである。

1 2

特許出願人 東亞合成化学工業株式会社